
第 II 部

地 域 編

第 1 章

調整局面を迎える中国経済と対中投資

はじめに

1980年代以来、東アジア地域を世界経済の成長極（Growth Pole）に押し上げたアクターのなかで、中国の存在はきわめて重要であった。ポスト冷戦体制がもたらした国際経済のボーダレス化のなかで、中国が改革・開放政策へ転換をはかったことは、中国経済の潜在力を開放する契機となっただけでなく、その巨大なマーケットと豊富な労働力が周辺地域経済とリンクされたことによって、東アジア地域経済に新たなフロンティアを拡大することになったからである。

1994年時点において、中国の貿易総額は約2367億ドルで、東アジア諸国のなかで日本に次ぐ規模であり、直接投資の受入額も ASEAN 諸国の合計を上回った。東アジアにおける生産拠点として、巨大な潜在力をもったマーケットとして中国の重要性が高まり、今後とも海外からの投資を吸収していくであろう。特に1ドル80円代の到来によって、日本企業の対中投資はますます拍車がかかりつつある。しかし反面、ポスト鄧小平時代をむかえる中国の政治、経済の行方については未だ不透明であり、外資政策の方向もまだ読みきれない。

本章のねらいは、第1に1980年代以来の改革・開放政策の到達点とその結

果として生じている中国経済の隘路は何かを明らかにし、第2に、その対策として中国政府が志向しつつある新たな産業政策と外資政策について検討し、第3に、このなかでの対中投資の課題、留意点、さらに今後の日中間の産業分業のあり方を明らかにすることにある。

I 中国経済の成長要因と隘路

1. キャッチングアップ効果

改革・開放政策の始まった1979年から89年までの11年間、中国のGNP年平均実質成長率は9.2%を記録した。その後、「天安門事件」や89年から91年までの経済引締めの影響から5%台に落ち込んだが、90年から94年までは年平均10.02%もの高度成長を記録した(表1)。

いわゆるキャッチングアップ仮説に基づけば、この15年間、中国経済がダイナミックな成長を可能としたのは、出発点におけるその初期値の低さがあげられよう。改革・開放政策以前の文革期10年は、中国経済にとって経済成長の基礎的条件である政治的安定を欠き、2～3%の低成長期であった。したがってその後、政治的安定と経済成長をもたらす適切な資源配分が実現され、さらに国民の向上意欲を刺激する社会的誘引システムが機能するならば、まだ外延的発展(Extensive Growth)の段階にある中国経済は、それまでの低成長の反動として高い成長がもたらされる可能性があった。改革・開放政策とはまさにそうした政策のパッケージにほかならなかった。

1980年代の成長要因には内生、外生の両面からの政策効果があったが、この時点での対外開放政策の効果はまだ限定的であり、むしろ農業制度改革の役割が大であった。

表1 1988~94年中国主要経済指標

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
国内総生産 (名目)	14,074	15,998	17,681	20,188	24,363	31,380	43,800
国内総生産 (実質) 成長率 (%)	11.2	4.3	3.9	8.0	13.6	13.4	11.8
民間消費 (実質) 成長率 (%)	8.3	1.5	5.9	10.7	13.6	10.5	8.4
全社会固定資産投資 (実質) 成長率 (%)	10.3	-17.3	1.0	17.8	35.3	43.0	17.0
全社会固定資産投資 (名目)	4,497	4,183	4,449	5,509	7,855	12,458	16,000
海外直接投資 (契約: 億米ドル)	53	56	66	120	581	1,114	814
海外直接投資 (実行: 億米ドル)	42.8	5.7	17.8	81.6	385.3	91.7	-26.9
海外直接投資 (増加率) (%)	32	34	35	44	110	275	337
海外直接投資 (増加率) (%)	38.0	6.2	2.8	25.2	152.1	150.0	22.5
財輸出 (名目: 億米ドル)	475	525	621	718	849	918	1,210
財輸出 (増加率) (%)	20.5	10.5	18.2	15.7	18.2	8.0	31.9
財輸入 (名目: 億米ドル)	553	591	534	638	806	1,040	1,157
財輸入 (増加率) (%)	27.9	7.0	-9.8	19.6	26.3	29.0	11.3
貿易収支 (億米ドル)	-77.40	-66.00	87.40	80.50	43.50	-121.90	53.00
経常収支 (億米ドル)	-38.00	-43.17	119.97	132.72	64.02	-119.02	
工業生産総額	18,224	22,017	23,924	28,248	37,066	52,692	71,092
(実質成長率) (%)	20.8	8.5	7.8	14.8	27.5	28.0	18.0
農業生産総額	5,865	6,535	7,662	8,157	9,085	10,996	
(実質成長率) (%)	3.9	3.1	7.6	3.7	6.4	7.8	3.5
財政赤字: (1) - (2) - (3)	-349	-375	-515	-664	-906	-889	-1,813
財政収入 (1)	2,628	2,948	3,313	3,611	4,153	5,088	5,182
債務収入 (2)	271	283	375	461	670	1,175	1,175
財政支出 (3)	2,707	3,040	3,452	3,814	4,390	5,287	5,820
貨幣供給 (M1)	5,487	5,834	7,010	8,988	11,714	14,244	20,556
(増加率) (%)	20.0	6.3	20.1	28.2	30.3	21.6	26.8
流動資金貸出金利 (1年) (%)	9.0	9.0	11.34~7.9	7.56~8.64	8.6	8.64~10.98	10.98
GDPデフレーター増加率 (%)	13.2	9.3	6.5	6.0	7.3	15.6	27.8
全国消費者物価指数増加率 (%)	18.8	18.0	3.1	3.4	6.4	14.7	24.1
総賃金支払指数増加率 (%)	23.1	13.1	12.7	12.6	18.5	24.8	35.3

(注) 単位は、特に記していない場合は、億元。

(出所) 『中国統計年鑑1994』, 『中国金融年鑑1993』, 中国統計出版社, IMF, International Financial Statistics.

2. 農業制度改革のインパクト

1980年代初から広まった農業生産の戸別生産請負制は、農業部門にとどまらずマクロ経済の面でも飛躍をもたらした。80年代の中国経済の成長寄与度について、中国側の計測では農業要因が6割程度に達すると評価されている。

事実上の個人農を核とした農業の市場経済化は、農業生産性の向上一農民所得の増加—国内市場の拡大という効果をもたらしただけでなく、農村の余剰労働力が非農業部門に移転されたことによって、農村工業化をもたらした。郷鎮企業は時間の経過とともに、国有企業に対抗しうるだけの非国有工業生産の担い手として躍進していくことになった⁽¹⁾。

農業が食糧増産を中心に大躍進をとげたことは、心理的にも実態面においてもマクロ経済に余裕をもたらし、都市や工業部門の改革の可能性を広げたのである。

だが1985年頃から農業生産に陰りが現れはじめた。食糧生産は84年の4億730万トンをピークに以後、89年までに下降を続けた。一方、80年代半ばからマクロ経済管理体制改革や都市工業部門の改革によって、工業製品価格の上昇がみられ、この結果、工業製品と農業製品の価格差（シュール）が拡大することになった。

こうした背景から農民の実質所得の低下が引き起こされ、かくして1980年代後半に入ると、農業制度改革のインセンティブ効果はもはや尽き、これまでの農村の旺盛な購買力は過去のこととなった。その後、インフレが進むなかで農民間の貧富の差が拡大し、貧困農民の離村、耕地の減少、内陸地域農民の東部大都市への出稼ぎ増大など、農村地域の不安定化が目立ってきたのである。

3. 双軌制改革の矛盾

1980年代以来、中国の急激な近代化ドライブと市場経済化が両立したのは、

ロシア、東欧諸国と異なる改革路線をとったからにはほかならない。

中国の改革スタイルは、ロシア、ポーランドで実施されたショック療法との対比で漸進主義と称され、「双軌制」改革とも言われた。つまり国有部門については民営化など急激な改革を避け、財政補助を維持しながら自主権拡大など漸進的改革を推し進め、同時に農村での郷鎮企業の育成、規制緩和により私営企業、個人経営企業を奨励し、民間部門の育成をはかることであった。

漸進主義の効果は、ショック療法との対比でみると、改革に伴う政治的不安定と生産の落込みを避けることができたという点にある。中国の改革が社会主義体制の枠内の改革である以上、合意形成を難しくするようなラジカルな改革を避けることは当然の選択であった。だが、他方、双軌制改革の結果は混合経済化であり、異なる二つのシステムの混在がもたらす混乱は避けがたい。問題点は、二重価格制（国家統制価格と自由価格）など制度的不整合であり、それが投機、物資隠匿、暴利、さらに役人の汚職など社会的混乱や不正をもたらしたことであった。その結末はインフレと大衆の政治的不満の高まりであった。

第2は、混合経済のもとで国有部門が厳しいリストラを免れたことから、多くの不採算部門が生き残り、これが国民経済の足を引っ張り、市場経済移行の障害となったことである。1980年代後半においては、農業部門の低迷に加え、以上の混合経済のもたらす矛盾が年率18%ものインフレという形で先鋭化した。中国政府はこの結果、88年下期から引締めと統制強化をはかり、改革路線が後退していくことになった。89年6月にはインフレや政治腐敗に反対する学生デモが激化し、これに対し軍が動員され弾圧するといういわゆる「天安門」事件が発生した。これによって中国は世界から避難を浴び、国際的に孤立し、対中投資も激減することになった。

4. 消費ブームと産業構造の歪み

1980年代初以来、供給サイドでは軽工業育成方針に基づき、投資が優先的

にふり向けられ、需要サイドでは、農民の所得増大と都市労働者の賃上げに伴う消費ブームによって、消費財部門は80年代において中国経済のリーディングインダストリーとなった。

消費ブームの対象は服装、食品から始まり、時をおかずカラーテレビ、冷蔵庫庫、洗濯機、オートバイ、家具等へとグレードアップした。各種の乗用車も、沿海都市の開放化による観光客や外資の増大のなかで、絶対的に不足していた。かくして耐久消費財の急激な需要増に対応できないことから製品輸入が急増し、1984年以降、毎年、貿易赤字を記録することになった。

政府は1980年半ばから、日本の産業政策を手本として国内産業育成策に転じ、高関税によって製品輸入にブレーキをかけるとともに、家電、乗用車の国産化政策を打ち出した。国産化計画にあたって期待されたのが外資との合併であり、その点でフォルクスワーゲンの上海での乗用車合併、日立の福建省でのカラーテレビ合併など、初期の製造業合併は政府の奨励策に基づき外貨割当、国内販売などの面で手厚い優遇を与えられた。

こうした家電、電子、乗用車など機械組立産業は強い内需に支えられ高収

表2 中国の電子機器産業

(単位：万台)

	生 産	
	1990	1994
カラーテレビ	1,033	1,689
白黒テレビ	1,625	1,495
V T R	10*	(100)
ラジカセ	2,970	(3,500)
冷蔵庫	475	765
洗濯機	652	1,096
パソコン	6	(70)
電話機	800	1,340

(注) カッコ内は推計、その他は『中国統計摘要1995年』。

*VTRは1991年推定。

(出所) 日本電子機械工業会。

表3 カラーテレビの生産台数と輸出台数
(単位：万台)

	生産台数	輸出台数
1981	14.98	
1983	52.80	9.89*
1985	378.58	182.54
1987	655.30	
1989	929.50	173.50
1991	1,174.80	242.00
1993	1,307.30	460.00

(注) *1981～83年。

(出所) 『北京周報』1995年, No.12。

表4 中国でのカラーテレビ需要予測

		1989		1995	1990から1995年 までの需要数
中国全土の世帯数 2億8,100万	都市部 6,500万	普及率 保有台数	51.5% 3,347万台	90.0% 5,850万台	2,503万台
	農村部 2億1,600万	普及率 保有台数	3.6% 778万台	35.0% 7,560万台	6,782万台
		平均普及率 全保有台数	14.7% 4,125万台	48.0% 13,410万台	9,285万台

(出所) 『日刊工業新聞』1993年1月27日付。

日本電子機械工業会。

益部門となったことから、外資のみならず国内企業の参入競争が激化することになった。かくしてこの15年間に急激な生産能力の拡張がもたらされた。特に家電製品の生産量は、表のように巨大な規模に達した(表3, 4)。

問題は各地に小規模組立工場が乱立し、一部に供給過剰の状況となったことである(特に白黒テレビ, ラジオ, ミシンなど)。第2に、最終組立の生産能力に対し、部品や中間財の量産化のたち後れである。このため必要なICやブラウン管など基幹部品の輸入量は年々増大の一途をたどってきたが、それでも部品、原材料不足から、設備能力の遊休が問題となってきた。例えば

1993年において、カラーテレビの生産能力2000万台に対し、実際の生産量は1300万台、同じく冷蔵庫で1600万台の生産能力に対し、93年の生産量は463万台、洗濯機で1600万台の生産能力に対し93年の生産は600万台などという状態であった⁽²⁾。

5. 輸出志向戦略と沿海発展戦略

対外開放政策のねらいは直接投資の吸収であり、外資企業から経営と製造技術を吸収し、輸出の拡大をはかることにおかれていた。そのための第1のステップは外資の受け皿の整備におかれた。1979年に広東、福建両省に対する特殊政策の採用に始まり、80年に深圳、珠海、汕頭、廈門を経済特別区に認可、84年に14の沿海開放都市、85年に長江、珠江、閩南の3デルタ、山東と遼東の2半島をそれぞれ開放地域として認可した。このように東部沿海地域において対外開放が点から面へと拡大され、そこにおいては財政、貿易面での自主権と外資への優遇措置が与えられた。

これは外資誘致のねらいからの沿海地域優遇政策であったが、中国政府が内地地域との不平等な措置を是認したのは初めてのことと言える。確かに地域別外資導入額をみると、東部地域が総投資額の86%、うち広東、福建がその半分とその集中度をみれば（1993年末累計）、沿海優遇政策の効果は明白である（表5）。

外資法を公布して以来、外資の期待と中国の期待との間のミスマッチは避けられなかった。西側諸国の投資は大型となるとホテル、オフィスビル等サービス分野が主であり、製造業分野では香港、台湾企業による広東、福建での繊維、雑貨等の小規模な委託加工が中心であった。耐久消費財についての大きな内外価格差から、合弁企業は輸出拡大を期待されていたにもかかわらず、国内販売に向かいがちであった。

1988年1月、趙紫陽（総書記、当時）によって「沿海発展戦略」が打ち出された。これは85年のプラザ合意以降の東アジアにおける直接投資ブーム（特

表5 地域別対中投資動向

(契約額単位:100万ドル)

地 域		1992 (シェア)	1993 (シェア)	1985～93年末累計 (シェア)
広 東 省	件 数	9,769 (20.3)	16,769 (20.1)	43,041 (25.3)
	契約額	18,859 (32.6)	3,149 (29.9)	68,608 (32.5)
福 建 省	件 数	3,113 (6.5)	4,714 (5.7)	12,493 (7.3)
	契約額	6,351 (11.0)	11,366 (10.3)	22,254 (10.6)
江 蘇 省	件 数	7,854 (16.3)	10,257 (12.3)	20,337 (12.0)
	契約額	7,162 (12.4)	10,843 (9.8)	19,761 (9.4)
上 海 市	件 数	1,999 (4.2)	3,645 (4.4)	6,761 (4.0)
	契約額	2,903 (5.0)	6,989 (6.3)	12,803 (6.1)
山 東 省	件 数	4,109 (8.5)	7,227 (8.7)	13,066 (7.7)
	契約額	3,920 (6.8)	7,060 (6.4)	12,495 (5.9)
遼 寧 省	件 数	2,147 (4.5)	4,054 (4.9)	7,866 (4.6)
	契約額	1,949 (3.4)	3,796 (3.4)	7,707 (3.7)
浙 江 省	件 数	2,338 (4.9)	4,487 (5.4)	8,163 (4.8)
	契約額	2,863 (4.9)	3,746 (3.4)	7,383 (3.5)
北 京 市	件 数	2,207 (4.6)	3,752 (4.5)	8,008 (4.7)
	契約額	1,432 (2.5)	6,719 (6.1)	10,200 (4.8)
海 南 省	件 数	1,830 (3.8)	3,091 (3.7)	6,459 (3.8)
	契約額	2,261 (3.9)	4,195 (3.8)	7,542 (3.6)
天 津 市	件 数	1,702 (3.5)	3,538 (4.3)	6,101 (4.4)
	契約額	1,220 (2.1)	2,256 (2.1)	4,177 (2.0)
10省市計	件 数	37,068 (77.0)	61,533 (73.9)	132,259 (77.7)
	契約額	48,920 (84.5)	90,119 (81.4)	172,930 (82.0)
中国合計	件 数	48,125 (100)	83,272 (100)	170,173 (100)
	契約額	57,874 (100)	110,732 (100)	210,952 (100)

(出所) 『中国対外貿易経済年鑑』。

『日中経済交流1994年』, 日中経済協会, 1995年3月より。

に ASEAN への投資の流れ)に注目し、これを好機として外資の積極的な誘致をはかり国際分業への参加を目指すものであった。その手段は、沿海地域の豊富かつ低廉な労働力を活用した加工貿易に外資を引き込むことであった⁽³⁾。これは国家にとっても、沿岸諸省にとってもきわめて手っ取り早い輸出促進生産であることから、各地域が「開発区」をつくり外資誘致に狂奔することになった。だがこうした方向に対しかつて ASEAN 諸国で問題とされたように、外資によるオフショア・アッセンブリー基地として沿海の特定地域が「飛び地」(Enclave)化し、国内産業や内陸地域に技術や経済成長が波及しないという批判が保守派や内陸諸地域からつきつけられることになった。

II 構造調整を要する課題

1. 改革・開放政策の新たなステージ

1991年下期から、インフレも鎮静化したことから、ようやく投資再開のシグナルが発せられた。また国際的孤立を挽回し、外資を誘致するためにはより大胆な政策措置をとることが必要となった。92年春、鄧小平の南方視察を契機として打ち上げられた改革、開放促進、成長加速のスローガンこそがその旗振りの役を果たした。

対外開放の面での変化は金融、小売業などサービス業分野の対外開放であり、さらに内陸地域も外資に開放する(経済開発区の設置を認める)という全方位開放が打ち出された。

国内改革の面で画期的であったのは、土地使用権の有償譲渡制の導入であろう⁽⁴⁾。その経済的波及効果は絶大であり、いわば「社会主義市場経済」のための原始的蓄積に相当するものであった。地方政府(特に市や県)、さらに広大な敷地をもつ経済単位はある日突然、大きな資産を保有することになっ

た。かくして土地が切り売りされることによって、住宅、オフィス、店舗などに関する大きな需要、さらに道路、鉄道などインフラ方面の需要を喚起し、不動産業、都市再開発事業が爆発的な発展をみるようになった。

こうした急成長部門にひかれ、外資も不動産業へ参入し、それは対外開放に沸く沿海大都市だけでなく、未だ地価が値上がりしていない一部の内陸都市にも玉突きのように波及し、かくして全国的な不動産ブーム、都市再開発ブームがまき起こった。

1992年からの中国経済の急成長は、さらなる成長期待につながり、これに引かれて外資が不動産や証券投資に集中し、資産インフレ、バブル経済化をまねくことになった。

2. 高度成長の歪み

土地所有制度改革、サービス分野の外資への開放は、中国経済の不況から回復のためのカンフル剤の役割を果たした。だがこうした投資ブームに牽引された経済の過熱現象のなかで、中国経済のかかえる潜在的なボトルネックが表面化することになった。

すでに述べたように、今や食糧の安定供給や農村社会の安定が大きな政策課題となってきた。そのためには、農産物の価格支持や投資の増大というインセンティブだけでなく、土地私有化を認めることによって土地の流動性を高め、土地集約化、大規模経営化へ向かうさらなる農業の資本主義化が必要な段階となってきた。

政治問題化しつつあるのが地域間格差の拡大であった。東部沿海地域と西南、西北の内陸地域との間には歴史的に形成されてきた経済格差があるが、高度成長期になるとこれがさらに拡大する結果となった。沿海地域は東アジアの国際分業に組み込まれ下請け基地として外向型の発展を追求する一方、内陸は市場経済化、外資導入の面でハンディキャップを負い、成長からとり残されることになった。

これまで内陸諸省、自治区への補償措置として中央から財政補助が行われてきたが、1980年代後半になると、国家財政の赤字拡大を背景として補助金が削減され、これによって内陸地域の不満が高まった。内陸地域の労働力が現金収入を求め、沿海大都市に毎年数千万人も殺到し、これがさまざまな社会問題をひき起こすことになった。

地域間格差問題の表面化によって、1980年代以来の沿海地域優遇政策を見直し、内陸産業振興をはかるため、投資の内陸地域へのシフトや沿海の労働集約産業の内陸移転が大きな課題となってきた。

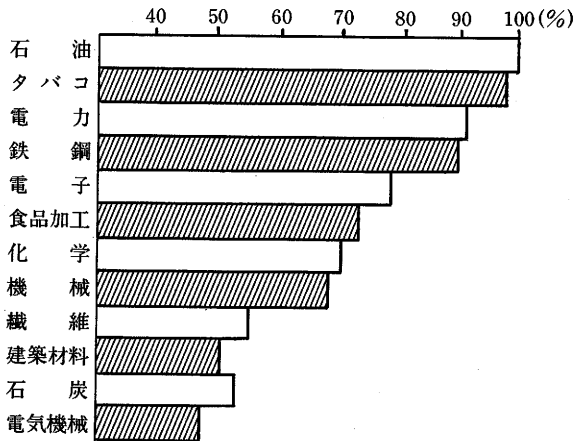
国有企業のリストラも、もはや先送りを許されなくなった。工業部門においては国有企業の約4割が慢性的な赤字状態といわれている。その原因として一般的には賃金や原材料の供給制が廃止され、銀行借入れや市場での調達となったことに伴う困難、民間企業や外資系企業の参入による市場競争の激化に対応できないといった点に代表できる。

重要なポイントは、伝統産業のなかの不況業種に赤字国有企業が集中していることである。それは繊維、一般機械、石炭産業などであり、特に最終消費財生産を担う地方中小国有企業である。図のように川上産業の領域は国有大企業の独占であり、川下になるにつれ郷鎮企業や外資の参入が増え、競争が激化することによって中小の国有企業が経営危機に陥るケースが多い（図1、図2）。

では国有企業をどうするか。中国政府のジレンマは、現体制が社会主義を標榜している以上、国有企業の民営化は容認できないが、さりとて不況業種化している多くの国有企業をいつまでも面倒をみきれないことである。したがって行政関与と保護をやめ、競争による淘汰、再編成を進めることが望ましい。これについて二つの問題がある。

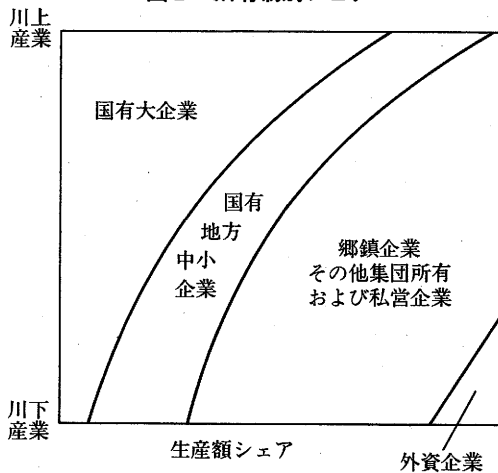
第1は、国有企業も市場競争による選別を免れえないとしても、その前提として民間企業や外資企業と比べ著しく不平等な待遇を受けていることである。例えば国家計画による制約、行政部門による干渉と自主権の制限、「小社会」と称されるように託児所、養老院、病院、学校、文化施設などがかか

図1 国有企業の12主要工業部門に占めるシェア



(出所) Far Eastern Economic Review, 1994年7月7日号。

図2 所有制別シェア



(出所) 筆者作成。

えるとともに、戸籍管理、結婚斡旋、治安維持、民兵訓練、思想工作など本来は地方自治体が担うべき業務を代行していることである。このため法人所

得税もこれまでの55%から33%に下げられ、郷鎮企業や外資企業（特区内は15%）と同じになったものの、非国有企業は設立後の免税措置やその他の減税措置を受けられることを考えると、明らかに差別が残っている。外資企業に対しては、国有企業に比べ税制、部品、原材料輸入の面で優遇されているとして、その優遇措置を取り消すべきという主張があるが、一方、外資に対し政策の変更は慎重にあるべきという対外貿易部門の主張との対立がみられる。

第2に、産業構造調整として、国有企業のリストラは避けられないとしても、競争の敗者を退出させる調整コストの高さに足踏み状態となっている。まず社会保障制度などの Social Safetynet の構築、労働市場の整備、産業間、地域間の労働力移動の促進など環境整備と平行して、国有企業から社会福祉機能を分離させ、経営体として自立させ市場競争にさらすという時間のかかるプロセスとならざるを得ない。

3. 市場開放

中国経済の国際化のなかで、貿易の自由化、市場開放が中国政府に大きな圧力としてのしかかってきている。1991年に中国政府がGATT（関税と貿易の一般協定）への加盟（中国は復帰という）を申請して以来、当局との交渉の過程で、以下のような自由化の公約を行ってきた。

①関税率：最高関税率を加入時に35%にし、その後5年以内に30%にまで引き下げる（関税率の水準は最終的に1992年の水準より55%低下）。鉦工業製品の関税率の上限を現在の40%から35%に引き下げ、平均関税引下げ率を最低33%にする。

②非関税障壁：輸入数量割当などについては、1992年の1200余りから、加入後5年以内に200まで削減する。

③サービス貿易：外銀の人民元取扱業務を試験的に認可。保険会社や通信分野についても、段階的に自由化を進める⁽⁵⁾。

工業製品貿易について、発展途上国の平均関税率は12～14%程度であり、これに対し中国の現行関税率は平均35%（中国側は実行関税率は22%程度と主張している）であることから、目標とする引下げの結果もそれほど大胆なものではない。

貿易自由化に備え、国内メーカーの統合、合併などによる規模拡大、周辺産業や部品専門メーカーの育成など産業再編成を行い競争力強化が目指されている。問題はこれまでの計画経済システムのもとで、競争と淘汰のメカニズムが排除されてきた結果として、多くの工業企業において依然として老朽設備、数十年も前の製品モデルが生き残っていることである。これらの企業は、国内メーカーとの競争の激化や消費者のニーズ高級化に直面し、製品在庫の山を積み上げつつあるのが現状である。特に繊維産業や機械加工業が市場開放に対し強いプレッシャーを感じている。

Ⅲ 新産業政策

1. 1989年の産業政策の失敗

伝統的な集権的計画経済のもとでの軍事・重工業優先政策も一種の社会主義的産業政策といえよう。1980年代に入って、改革・開放政策のもとで自由化と規制緩和が進み、中央政府のマクロ経済に対する統制力が弱体化してくると、産業近代化という国家目標を達成するためにいかなる手段を用いるべきかという課題に直面することになる。特にこれまでとまったく異なり、消費者の需要構造の高度化、さらに輸出競争力強化の要請、サービス産業の育成といった新たな課題が登場してくるなかで、政策はより包括かつ精緻さが要求されるようになる。その点で中央統制の復活を避けようとするかぎり、日本的な産業政策こそが中央統制に代わる魅力的な代替案として注目されるようになった。

1989年3月、中国初の「産業政策」が公布された⁽⁶⁾。それは農業、エネルギー、輸送、素材産業などインフラ、基礎産業の強化からハイテク産業の育成など、産業技術進歩、さらに必要な産業組織のあり方から金融、税制にまでおよぶかなり膨大な政策パッケージであった。中央政府がこうした産業政策を追求していくうえで、鍵となるのは地方政府の加工業への過剰投資対策である。特に酒、タバコ、アパレル、家電、自動車組立など小規模な加工業が各地に乱立し、規模の経済の実現を妨げ、マクロ的には加工能力の過剰をもたらしめているからである。

政府としてはこうした現状に対し、新規投資の抑制や小規模工業の集約化によって集中のメリットの追求と産業配置の適正化の実現を試みた。だが政府の規制と優遇政策というアメとムチの政策にもかかわらず、「諸侯経済」と呼ばれた地方政府の保護主義の壁をうち破れず、地方投資の抑制に効果はなかったといえる。

中国の新産業政策がなかなか浸透しえない理由は、大きく分けて三つあろう。第1に、中国経済の伝統と集権システムの影響から、地域別、部門別の自己充足傾向が強く、統一市場が形成されにくく、競争が阻害されていること。第2に、政府のマクロコントロールを可能とする経済的手段である財政、金融、税制、外国為替管理が未だ十分に機能していないことである。第3に、法律、制度に基づく規範化、ルール確立がおくれており、常にバーゲニングによる政治的取引によって経済問題の解決がはかられがちである。

2. 1994年産業政策

第2回目の産業政策は1994年3月、国務院で採択され6月に公表された⁽⁷⁾。産業育成政策としては、基本的に第1回目と大差ない。それは農業、エネルギー、素材など基礎産業とインフラ整備、加工業の高度化、ハイテク産業育成によって産業構造の調整と高度化を同時達成しようとする。特に機械・電子、石油化学、自動車、建築業を機軸産業と位置づけている。

第1回目との違いは、改革・開放の進捗状況、中国を取り巻く国際環境の違いを反映しており、すでに15年近くの前改革・開放政策の結果、高い経済成長が達成されたものの、産業構造上のボトルネック、歪みが拡大、表面化することになった。それは農業、インフラであり、最終消費財の組立加工能力に対する部品産業、素材産業の弱体であった。さらに内陸と沿海の地域格差の拡大もはや無視できない状況となってきた。中国が近い将来 WTO の加盟国になるとした場合、国内の産業再編成によって競争力強化をはかるといふせっぱつまった要請があった。

今次の産業政策はこうした背景のもとに、農業、インフラ整備のために内資のみならず外資の積極的な利用、これまでの沿海優遇の地域傾斜政策に代わって産業傾斜政策に転換し、工業の地方分散による産業配置の適正化をはかる、競争を奨励し、規模の経済性に基づく企業の整頓、淘汰、集中など産業組織の合理化を進める、ハイテク産業の育成により産業構造の高度化をはかるなどの政策を打ち出している。

同産業政策は総論であり、近いうちに自動車、電子、繊維、石油化学、外資導入など個別分野の政策を発表するとしていた。その第一弾として「自動車工業産業政策」が1994年7月に公表された⁽⁸⁾。

中国の自動車産業は年産130万台余（トラックその他各種車両を含む、1993年）規模でしかないが、全国の組立メーカーは120社、部品メーカーは3000社という零細かつ低レベルのメーカーが乱立している状況であった。したがって、これを集約化し2～3社の大規模メーカー、6～7社の中堅メーカーに集中し、かつ外資も利用し大量生産と国産化の早期達成を目指そうというものである。

3. 新外資政策

個別産業分野の産業政策について、自動車産業の他は未だ公表されていない。いずれにしても中央統制強化につながる産業再編成に対して地方の抵抗

も強い。外資政策についても、外資に対し税収拡大をねらう税務当局と外資との円滑な関係の維持を願う対外貿易部門との調整が難航していたが、ようやく1995年6月末に発表された。

「外国企業投資方向指導暫定規定」によると、それは以下のようなものである⁽⁹⁾。

国家計画委員会が作成する「外国企業投資産業指導目録」に基づき、外国投資対象案件を奨励業種、制限業種、禁止業種に分類する。

奨励業種：新素材、IC など先端的電子部品、自動車部品、民間航空機、移動型通信機器、精密機器、新種の農薬、肥料、バイオテクノロジー、輸送、電力などインフラ建設、荒地の農業開発など。これらに対しては税制上の優遇や低利融資を行い、高い利益率の保障や製品の100%国内販売を認めるなどインセンティブが与えられる。

制限業種：白黒テレビ、ラジオ、テープレコーダ、腕時計などすでに市場が飽和状況で生産能力が過剰となっている品目、管理強化の必要な薬品。不動産業、銀行、小売業などサービス分野も同じ扱いを受ける。これらに対しては既存の優遇措置の縮小ないし廃止が行われる。

禁止業種：通信、電力供給、マスメディアなど公共部門、希少鉱物や希少な漢方薬原料、兵器など国防産業。

1994年以来、外資に対する扱いは以上の基本政策を先取りした形で徐々に変化してきた。具体的には次のような動きがみられた。

①自動車、家電等機械組立産業について、これまでの輸入部品に頼ったアセンブリーのための合弁は認可せず、条件として部品産業の育成による厳しい国産化プログラムが課せられるようになった。

②深圳や上海など沿海大都市において、服装品の縫製など労働集約的な投資については認可が厳しくなり、むしろ内陸地域へ移転すべきとの指導が行われるようになってきた。

③経済特別区をはじめ沿海地域開発区の外資企業に与えられていた優遇措置を段階的に廃止していく方向であり、すでに関税なしに乗用車やオフィス

備品、機器などを輸入できる措置が取り消された。

④中国政府の見通しでは、1996年から始まる第9次5カ年計画期（～2000年）の期間、必要とされるインフラ関連投資は500億ドル以上といわれる。したがってインフラ建設について公的資金に限らず、民間資金の導入を重要な課題としている。

火力発電所や高速道路、港湾整備などインフラ建設に、BOT（Build Operation Transfer）や合弁方式で外資を活用する方向が追求されている。中国政府はインフラプロジェクトに付随する不動産ビジネス目当ての投資を警戒して、当初は外資の出資比率規制（50%以下）、RPR（Return of Profit Ratio）を12%程度に設定するなど、厳しい条件を課していたが、1995年に入ってRPRについて弾力的な態度に転換している。

以上の新外資政策のねらいは明らかであろう。それはまず技術導入政策の重点は、川上、中間工程における量産、標準化技術、言い換えれば材料、部品の国産化（第二次輸入代替化）のための技術、それに輸出製品の高度化のためのハイテク技術におくということである。すでに中国政府はVTR、デジタル電話交換器、電子レンジ、自動車などの分野で部品産業の育成と技術移転による国産化協力を優先課題としている。

第2に、発展戦略としては、すでに沿海諸省は優遇措置なく成長を維持できる経済力を有するようになってきていることから、歴史的役割を終えた沿海傾斜政策をやめ、国家の産業政策に基づく優先業種に優遇措置を与える産業傾斜に切り替えていく。さらにこれまでの労働集約財に頼った輸出促進政策を見直し、輸出品の高付加価値化を追求するとともに、沿海地域産業の移転による内地地域の産業振興をはかり、輸出促進政策と内需依存型成長の共存をはかっていくことである。

IV 対中投資と日中間産業分業

1. 対中投資の現状

全世界と日本からの直接投資の推移、国別シェア、投資受入れの地域別状況、投資の産業別状況について、それぞれ表に示した。推移をみれば明らかのように、1991年からの急増が目立っているが、これは中国国内の経済調整が終了し、投資が再開され、さらに92年からは鄧小平の積極的なイニシアティブによって改革・開放政策が促進されたことを背景としている（表6、7、

表6 年度別全世界の対中直接投資状況

年 度	件 数	契約金額 (億ドル)	実行金額 (億ドル)
1979～82	922	60.1	11.7
1983	470	17.3	6.4
1984	1,856	26.5	12.6
1985	3,073	59.3	16.6
1986	1,498	28.3	18.7
1987	2,233	37.0	23.1
1988	5,945	53.0	31.9
1989	5,779	56.0	34.0
1990	7,273	66.0	34.9
1991	12,978	119.8	43.7
(前年比)	(78.4%増)	(81.5%増)	(25.2%増)
1992	48,764	581.2	110.1
(前年比)	(275.7%増)	(385.1%増)	(151.9%増)
1993	83,437	1,114.4	275.2
(前年比)	(71.1%増)	(91.2%増)	(150.0%増)
1994	47,490	814.1	337.9
(前年同期比)	(43.0%減)	(26.9%減)	(22.8%増)

(出所) 『中国統計年鑑』, 1994年。ただし, 1994年は対外貿易経済合作部資料。

『日中経済交流1994年』, 日中経済協会, 1995年3月より。

8)。

外生的要因としては、これまで投資ブームに湧いた ASEAN 諸国が投資過熱によって労賃、家賃などの高騰をまねき、労働集約分野で外資の新規参入が困難になってきたこと、アジア NIES は1989年にアメリカから特惠関税の適用を打ち切られたため、対米迂回輸出をねらい、中国への投資を活発化させたこと、92年後半から、急激な円高が中国に生産拠点を求める日本企業の動きを加速させたこと、などが背景としてあげられる。

1991年後半からの大量の外資の流入は中国国内の旺盛な投資と結びつき、沿海地域を中心に高い経済成長をもたらすエンジンの役割を果たした。上海、

表7 外国投資導入の業種別構成の変化（契約金額ベース）

（単位：億ドル）

	1979～88	1989～91	1992	1993	1994	1979～94
合 計	281.65 (100.0)	241.73 (100.0)	581.24 (100.0)	1,114.36 (100.0)	826.80 (100.0)	3,045.77 (100.0)
農林牧漁業	9.06 (3.2)	4.63 (1.9)	6.78 (1.2)	11.91 (1.1)	9.72 (1.2)	42.10 (1.4)
工 業	133.88 (47.5)	198.55 (82.1)	326.67 (56.2)	511.74 (45.9)	438.99 (53.1)	1,609.83 (52.9)
建築業	4.83 (1.7)	3.82 (1.6)	18.39 (3.2)	38.78 (3.5)	23.94 (2.9)	87.63 (2.9)
交通・輸送・郵便・通信	3.90 (1.4)	1.83 (0.8)	15.43 (2.7)	14.90 (1.3)	20.30 (2.5)	56.36 (1.9)
商業・飲食・サービス	15.10 (5.4)	3.48 (1.4)	14.44 (2.5)	46.06 (4.1)	39.22 (4.7)	118.31 (3.9)
不動産・住民サービス	79.85 (28.4)	24.80 (10.3)	180.80 (31.1)	437.71 (39.3)	238.62 (28.9)	961.78 (31.6)
その他	35.03 (12.4)	4.62 (1.9)	18.73 (3.2)	53.26 (4.8)	56.01 (6.8)	169.76 (5.6)

（注） カッコ内は全投資に占めるシェア（％）。

（出所） 対外貿易経済合作部による。

『中国経済』1995年5月号、日本貿易振興会、16ページより。

表 8 対中投資実績

国・地域	1993			1994		
	件 数	契 約 外資額	利 用 外資額	件 数	契 約 外資額	利 用 外資額
香港・マカオ	49,134	739.39	172.75	21,389	405.45	158.77
台 湾	10,948	99.65	31.39	4,429	34.49	22.68
ア メ リ カ	6,750	68.13	20.63	3,035	35.80	14.56
日 本	3,488	29.60	13.24	2,228	35.16	17.30
シンガポール	—	—	—	—	—	—
イ ギ リ ス	348	19.88	2.21	276	18.95	4.85
韓 国	1,748	15.57	3.74	1,019	7.71	3.76
タ イ	—	—	—	—	—	—
カ ナ ダ	959	11.84	1.37	458	3.63	1.50
ド イ ツ	320	2.49	0.56	227	5.92	1.57
合 計	83,437	1,114.35	275.14	47,490	814.06	337.87

(出所) 中国対外貿易経済合作部外国投資管理司資料。

深圳、広州、北京、天津など沿海大都市は1人当たり国内総生産が1000ドルを超え、高い消費志向をもった中間層が登場することになった。かくして中国に新たな生産拠点を求める動きや不動産や小売業などサービス分野への進出に加え、高級なアパレルや化粧品、VTR、エアコンなど増大しつつある内需が新たに外資を誘引する動機として登場してきたのである。

以上の背景から、対中投資は年々倍倍ゲームで増加してきたが、1992年からその特徴として、次のような点をあげることができる。

①投資と受入れ地域が多角化したこと。累計では依然として広東がトップを占めるが、上海の浦東と旧市街の再開発をはじめ、江蘇、浙江、山東、天津なども新たなセンターとなった。沿海大都市は外資の集中に伴い、労賃が高騰した結果、安い労働力を求め郊外農村や周辺諸省に拡散する傾向となってきた。そのなかで広東は香港、台湾、その他華人企業の輸出用生産拠点、上海は国内市場をねらいとした比較的高度な製造業基地、江蘇、浙江は各国

(国・地域別)

(単位：億ドル)

(1993比増減)			1979～94年累計		
件数 (件)	契約 外資額 (%)	利用 外資額 (%)	件数	契約 外資額	利用 外資額
△27,745	△45.2	△ 8.1	133,802	1,877.64	543.95
△ 6,519	△65.5	△27.7	25,411	218.86	73.24
△ 3,715	△47.4	△29.4	15,054	182.40	66.93
△ 1,260	18.8	30.7	9,410	124.50	69.33
—	—	—	4,159	74.39	15.10
△ 72	△ 4.7	119.5	892	49.07	10.64
△ 729	△50.4	0.5	3,710	29.44	9.26
—	—	—	1,843	26.26	5.52
△ 501	△69.3	9.5	1,998	21.78	4.10
△ 93	137.8	180.3	796	20.50	6.84
△35,947	△26.9	22.8	221,718	—	955.77

のアパレル、電子部品を中心とした輸出用生産基地、山東省は韓国企業の生産拠点、大連は日本企業の部品製造、組立の拠点といった傾向が目立ってきている。

②鄧小平自ら改革・開放促進のアピールを行ったことは、結果として全国的に ASEAN 型の外資依存体制を強化することになった。地方政府は工業セクター優先の開発戦略を貫き、その鍵を外資誘致に求め、そのための受け皿として「経済開発区」「技術開発区」といった工業開発区を乱開発することになった。また地方ごとに外資優遇措置を乱発するといった混乱現象も引き起こされた。

③国内の開発ブームに象徴された経済過熱は、資金需要の増大と高金利をもたらし、資産インフレといういわゆるバブル経済化を促すことになったが、これは直接投資の領域にさまざまな問題を持ち込むことになった。例えば国内の企業や特権官僚がキャピタルフライトの手段として合併企業の設立をは

かったり、合併企業に与えられる輸入や外貨保有の面での優遇措置を目的に偽合併を設立することであった。次に短期の資金運用をねらうアジアの華人資本のポートフォリオ投資が不動産や証券投資に集中した。1994年の香港、台湾からの投資の6割は不動産関連投資であったことを中国当局も認めている¹⁰⁾。

こうした状況は中国政府の為替管理を混乱させただけでなく、外貨の大量流入が国内の流動性を増やし、政府の金融引締め政策をしりぬけにすることになった。

④消化能力を超えた大量の外資流入がもたらす混乱である。実行ベースで1992年110億ドル、93年275億ドル、94年338億ドルという巨額の外資流入があった。中国側の計算では、外資1ドルの投資に対しエネルギー、インフラ、原材料供給、人員配置等で1～2ドル相当の人民元（現レートで8～16元）を用意する必要があるという¹¹⁾。実際に金融引締めのなかで、資金調達は困難をきわめ、これが合併契約の不履行、投資プロジェクトの遅延などさまざまなトラブルをまねいた。

1994年11月の全国経済工作会议、95年3月の第8期全人代第3回会議など一連の会議を経て、経済調整強化の方針が明らかとなり、外資についても短期の商業借款は規制、直接投資についてもより選別的になりつつある。

全世界からの対中投資は1994年末累計で約22万件、投資額で約1000億7000万ドルに達した。94年末時点でおよそ10万社の外資系企業が営業、操業を開始しているが、中国側の統計では、その製造業付加価値は国民総生産の約3

(単位: 億米ドル)

	1992	1993	1994
合計(シェア%)	437.5 (26.4)	670.6 (34.3)	876.5 (37.0)
輸 出	173.6 (20.4)	252.4 (27.5)	349.1 (28.4)
輸 入	263.9 (30.0)	418.2 (40.2)	529.3 (46.0)
Balance	-90.3	-165.8	-182.2

(出所) 『中国対外貿易年鑑』より。

割、雇用については全国で2300万人を超えているという。

外資企業の輸出入額をみてみると、それは1994年の中国貿易全体の37%、輸出で28.4%、輸入で46%をそれぞれ占めた。輸出については、家電と繊維が大半を占め、93年時点で電器・電子製品輸出額の半数以上、繊維製品の3割以上が外資企業の寄与分となっている。

外資企業の存在はすでに中国経済において不可欠な存在となっているが、問題は現状において外資企業の必要としている部品、原材料の輸入依存は依然として大で、これが外資企業貿易の大幅な入超となって現れている。前ページの統計に表れた状況は、15年間の対外開放政策の到達点を示しており、ある面では中国の産業構造の縮図である。

2. 日本の対中投資

大蔵省の対外直接投資統計によれば、1993年以来、日本の対中投資は対アジア投資のなかでトップを占め、対米に次ぐ2番目の規模となってきた。94年においても、全世界の対中投資が足踏みし、契約額で初めて前年比マイナスとなったのに対し、日本の場合は契約額、実行額ともに前年比大幅増となった(表9)。

投資内容についても、日本の投資は堅実であり、それだけ対中投資に切実な動機をもっていたからといえる。そのひとつの指標として、各国の投資契約額と実行額との乖離の程度をみることができる。以下のように1979～93年上半期累計の実行額／契約額比率は、次のような状況となっている。

香港, マカオ	22%	アメリカ	25%	ドイツ	39%
台湾	21%	日本	46%	イギリス	11%
シンガポール	21%	フランス	13%		

対中投資の盛上がりは、1992年末からの急激な円高を背景とするものであった。今次の傾向は、これまでのような輸出品について競争力を維持するた

表9 年度別日本の対中直接投資状況

年 度	件 数	契約金額 (億ドル)	実行金額 (億ドル)
1979～83	(52)	9.5	n.a.
1984	138	2.0	2.2
1985	127	4.7	3.2
1986	94	2.1	2.0
1987	113	3.0	2.2
1988	237	2.8	5.2
1989	294	4.4	3.4
1990	341	4.6	5.0
1991	599	8.1	5.3
(前年比)	(75.7%増)	(77.7%増)	(6.0%増)
1992	1,805	21.7	7.1
(前年比)	(201.3%増)	(167.9%増)	(34.0%増)
1993	3,488	29.6	13.2
(前年比)	(93.2%増)	(36.4%増)	(85.9%増)
1994	3,018	44.4	20.8
	(13.5%減)	(50%増)	(57.6%増)
1994末累計	10,200	142.4	76.2

(出所) 対外貿易経済合作部資料。

『日中経済交流1994年』, 日中経済協会, 1995年3月より。

め海外での低コスト生産を目指すというより、日本の国内向け生産さえも NIES を中心とする輸入製品との厳しい価格競争に直面し、コスト削減のため海外生産を余儀なくされてきたという点にある。

日本企業はこれまで高付加価値製品について国内生産を確保し、労務コストの重要な量産品は海外でという製品差別化による対応をしてきたが、今や高付加価値製品の競争力を確保するためにも海外生産をせざるをえなくなってきた。さらに組立工程だけでなく、技術的にも高度で、投資額も大となる川上工程（例えば半導体のウエハー製造工程）、さらに一貫生産化（繊維ならば染色工程まで）といった高度化、多様化、一貫化がみられ、それだけ投資規模が大型化しつつある。

こうした日本企業の国際展開の拡大は、国内におけるセットメーカーを頂点とする親企業—下請企業との協力関係に変化をもたらしつつある。アパレルや家電のセットメーカーが海外での生産を拡大するにつれ、受注の減った下請けの部品メーカーもまた海外での進出に生き残りの道を見い出さざるをえなくなってきたのである。

今後、中国進出企業が増えていくこと自体、現地需要を拡大し、それが新たなプル要因となって日本企業の進出は雪ダルマ式に増えていくことになる。

日本の大手家電メーカーの動きとして、中国企業との合併に大規模な投資を行い、いわゆる技術と市場を取引する方向がみられるようになった。例えば中国側の高度技術の国産化計画に入る VTR について、松下、日立、三洋、シャープは中国の国産化重点企業と合併企業を設立し、かなりの量産を始めており、国内の供給不足商品として大部分が内需に向けられている。

日本の自動車産業は明らかに欧米のメーカーに比べ対中進出に後れたが、国内に過剰生産能力をかかえ、対米貿易摩擦をかかえるようになった現在、大きな市場としてのポテンシャルをもつ中国での現地生産はもはや無視できない状況となっていた。問題はレイトカマーとして交渉力の弱さからさまざまな条件を課せられていることである。例えば組立メーカーとしての進出と部品産業の育成による国産化推進がセットとなっていることであった。

日本の中小の自動車部品メーカーのなかで中国へ進出するケースが出てきているが、いずれ部品メーカーの進出とともに、素材メーカーも進出を迫られることになる。素材産業については投資額が巨大となる装置産業であることから、今のところ慎重な態度をとりつつけているが、現地の日系企業を中心に鉄鋼構造物、鋳鍛造部品などの現地需要増大に対応して徐々に進出が始まっている。

中国の消費の高まりに目をつけた、デパート、スーパーといった小売業の進出も活発となった。

1994年末、中国における日系企業の数登録レベルでは1万件を超え、累

計投資額は76億ドルに達した。投資の地域分布として、91年までの累計投資額でみると、大連を中心とした渤海湾沿岸地域50%、華南地域25%、長江三角州地域22%、残りが内陸地域と、大連集中が際立っているが、92年以降は上海、江蘇、浙江地域への進出が目立つようになってきた。

業種については、中国側の公式データは得られないので、日中投資機構や東洋経済など各機関による日系企業に対するアンケート調査から傾向をみるしかない⁽¹²⁾。それによると件数で製造業が全体の8割を占め、なかでも電気機器、繊維、化学、食料品、機械、精密機器、金属製品の順となっている。

経営状況をみると、すでに黒字ないし黒字転換した企業の割合が7割に達しており、これに関して各アンケートとも不思議と一致している。過半数以上が黒字にもかかわらず、合併企業をめぐるトラブルは増加しており、日本企業側の不満は嵩じている。

それは賃金、諸経費、原材料調達コストの上昇、人材確保難（特に大卒の管理要員）に集中していた。特にインフレの進行に伴い、1993年頃から大連や深圳の外資系企業で賃上げをめぐる労働争議が頻発し、多くの日系企業が大幅な賃上げをのまされたのである。

合併企業をめぐるトラブルの背景としてひとつの重要なポイントは、長期的な企業の発展を重視する日本側と、あくまで合併企業を利殖の手段と考え短期的な資金回収を目指す中国側との目標の不一致が原因となっていることであつた。

中国政府は最近、労使関係の規範化に熱心となり、労働法を制定している。それによれば、1994年3月から労働時間規制として、1日8時間、週40時間と隔週週休2日制が導入され、さらに95年5月1日から完全週休2日制が実施されることになった。こうした使用者側に対する規制強化、労働条件の引上げは、生産コストの上昇をもたらすが、これもひとつの時代の流れであろう。今後の中国への投資は業種の高度化、対象地域の分散化に検討を迫られる状況となってきた。

今後、中国政府の新外資政策の施行とともに、対中投資の地域配置につい

での棲み分けがより明確になっていこう。それは沿海大都市においては高付加価値の技術集約型産業、金融、サービス業分野の投資、沿海大都市の衛星都市には労働集約産業投資、内地地域は基本的にローカルマーケットねらいの投資といった立地となっていこう。

まとめ

中国が改革・対外開放政策を導入して以来、すでに15年の時間が経過した。この間の国民経済（GNP）の規模は4倍以上に増大し、産業構造においても大きな変化がもたらされた。際立ったのは非国有製造業部門の躍進である。大量の外資企業の進出と郷鎮企業や私営企業など新たな担い手の登場によって、量と質の両面において急激な変化がもたらされた。物的生産面においては、鉄鋼からエネルギーの重工業製品から家電など軽工業品まで、世界有数の生産国となった。いくつかの例をあげると、粗鋼（3位）、セメント（1位）、化学肥料（3位）、化繊（2位）、合成ゴム（5位）、電力（4位）、テレビ（1位）となっている¹³。

生産の担い手として、強い市場支配力をもつビッグビジネス（大企業集団）が影響力を強めつつあり、すでに第一次として9社、第二次として22社が香港株式市場に上場を果たしている（一部はニューヨーク市場にも上場）¹⁴。

以上の製造業部門の躍進は貿易部門に大きな変化をもたらした。貿易規模は1978年の200億ドルから94年の2300億ドル台まで10倍以上も増大し、貿易依存度（対GDP比）も10%弱から45%にまでなった（もっとも国際価格ではかられる貿易と国内価格ではかられるGDPとの比較では、中国の大きな内外価格差から、貿易依存度が過大になっている）。輸出商品構成をみると、工業製品のシェアは94年に84%、うち機械・電器製品は全体の31%を占めた。繊維を筆頭にテレビやエアコンなどは、世界1、2位を争う生産国として年々輸出を伸ばしている。

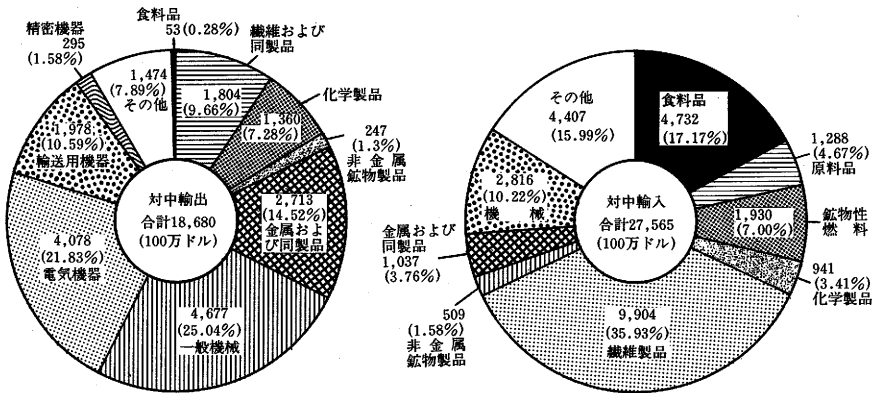
以上のような改革・開放政策の15年間の到達点についての含意は次のようなものであろう。第1に、それは中国の指導者たちに改革・開放政策の正当性と自信を強めさせており、それが強い経済ナショナリズムを生み出していることである。第2に、他方で彼らは15年間の到達点をもたらしただけについて、きわめて用心深くなってきており、それ故にこれまでの高度成長路線の軌道を修正し安定成長志向となってきたことである。第3に、中国の工業化が新たな段階に移行しつつあることから、外資にとって1980年代と異なり新たな対応が要求されているということである。新たな産業政策と外資政策の背後にある中国側のねらいを正確にとらえる必要があろう。

現状において、新産業政策に表れた強い近代化志向と、その担い手の主体条件の脆弱さといった問題点が多い。中央政府のマクロコントロールの弱さ、国家財政の恒常的な巨額の赤字、金融秩序の混乱や税制の未整備、無統制な地方経済、製造業投資よりマネーゲームに狂奔するバブル経済化など、政府の目標とするとところと現実の乖離はあまりにも大きい。

今後新外資政策が施行されていく過程には、地方政府の抵抗やさまざまな混乱を伴うことは避けられまい。その点では中国投資は他のアジア諸国に比べればハイリスクとなるが、しかし重要なことは、中国経済のポテンシャルについての判断であろう。つまり中国経済は、これまでのような10%を超える成長はありえないとしても、7～8%程度の成長は十分可能であるし、沿海地域においては、1人当たりGNP 1000ドルの人口が2億近くになるという見通しである。

日本の中国からの輸入のなかで、すでに主役はこれまでの石油など一次産品に代わって繊維製品となっている。今後は繊維製品とならんで量産型家電製品が急速にシェアを拡大していくであろう(図3)。こうした産業分野の対中進出は中国国内ですでに厳しい競争にさらされ、いずれ中国国内で飽和状態に近づくであろう。これらの外資系企業にとって、日に日にコストアップしていく状況のもとで安住の地を確保することは容易でない。中国で生き残っていくためには、絶えず製品のグレードアップや一貫生産化、さらに川

図3 1994年日中貿易商品別構造



(注) カッコ内はシェア。

(出所) 『日中経済交流1994年』, 日中経済協会, 1995年3月より。

下産業から川上産業への飛躍が要求されてこよう。特に中国側の産業政策に沿った素材産業など重化学工業分野や部品産業に進出し、より一貫生産を目指すほうが国内市場の確保という先行者利得が得られることになる。

東アジア各国の急速な経済成長によって、域内における日本経済の役割は徐々に低下しているのが現実である。今日のNIESの急速な競争力向上の秘訣は、その積極的な国際展開、多国籍化をステップとした転換適応能力にあったといえる。グローバリズムとボーダレス経済化の時代にあって、日本も加工組立産業に限らず素材産業まで東アジア諸国との相互依存構造を築きあげ、それをバネとした日本産業の再構築をはからなければ、NIESの攻勢にも耐えきれなくなろう。その意味で中国市場が重要なのは、それが日本経済のリストラのショックを吸収するバッファー、踏台の役割を果たしてくれるからである。

注(1) 1980年代の経済成長における農業部門の成長寄与度が60%強という中国側の推

計については、その明確な根拠は示されていない（『人民日報』1993年12月4日）。

農村労働力は4.5億人であるが、うち郷鎮企業の雇用者数は1994年に1億2000万人に達しており、78年以来、毎年平均560万人の就業機会を提供してきた。

- (2) 『経済日報』1994年3月28日。
- (3) 「来料加工」「兩頭在外」（海外から原材料を輸入し、加工後輸出する）をスローガンとした。こうした豊富な低賃金労働力を武器とした外向型発展を促すために、貿易体制のさらなる分権化、外向型郷鎮企業の育成、外資企業に対する優遇措置の強化などの政策を打ち出した。
- (4) 1990年に出された國務院条例で、都市部における土地の使用権の販売、譲渡、交換、担保を認めることになったことが契機となった。
- (5) 「日中経済交流1994年——信頼の危機克服への試練」日中経済協会調査報告書、No. 281, 1995年3月, 49～51ページ。
- (6) 「國務院關於当前産業政策要点的決定」（1989年3月15日）（『人民日報』1989年3月20日）。
- (7) 「90年代国家産業政策要綱」（1994年3月25日國務院第16回常務會議採択）（『人民日報』1994年）。
- (8) 『人民日報』1994年7月4日。
- (9) 『人民日報』1995年6月28日。
- (10) 『北京週報』1995年3月7日, No. 10。
- (11) 白成奇「日本対華直接投資の大発展及面臨の新問題」（『日本学刊』1995年, No. 1）。
- (12) 「第3次日系企業アンケート調査集計結果」（『日中投資促進機構ニュース別冊』14, 1995年2月）。
- (13) 『中国統計年鑑』1994年より。
- (14) 香港上場の第一陣は青島ビール、上海石化、広州造船、馬鞍山鉄鋼など9社、第2次上場は武漢鉄鋼、東風自動車、天津鋼管、南京熊貓電子、ハルビン発電設備など22社、ニューヨーク上場は今のところ山東華能発電所だけが、東風航空、南方航空なども予定されている。